

日本国内閣総理大臣 安倍晋三 殿

気候変動に取り組むグローバル企業の数は一週を追うごとに増えており、現在、1,190社以上の企業がWe Mean Business連携の一つ以上のイニシアティブに加盟しています。これは時価総額規模で25兆ドル近くになり、その内には100を超える日本企業が含まれています。増加の一途をたどるこれらの企業は、地球温暖化を1.5度以内に抑制し、遅くとも2050年までに排出をネットゼロにするため、バリューチェーンを通じての排出削減に取り組んでいます。

これらの企業はパリ協定に強くコミットしており、その目標を達成することが事業の成長と従業員と顧客の幸福に不可欠であると認識しています。また、パリ協定の達成には政府からの明確で一貫した政策が必要なことも明らかです。明快で野心的な政策が企業や投資家に脱炭素化に向けた取り組みへの投資を後押しするからです。

2020年はパリ協定参加国が国別約束草案の見直しをはかる年です。我々は、日本国政府の気候リスクの開示を進める取り組みや気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の実施、欧州との貿易交渉におけるパリ協定への継続的なコミットメントを称賛します。

この機会に国別約束草案を野心的に更新することは、パリ協定の目標と現行の排出経路のギャップを埋めるのに短期的に求められる行動を促すために不可欠です。地球温暖化を1.5度以内に抑制するというパリ協定の目標に向けてスムーズかつ迅速な移行をはかるためには、先進国が国別約束草案とともに明確な道筋を示す必要があります。それをなさないことは好機を逃すことにほかならず、投資家や企業に不確実性を残すこととなります。

グローバルビジネスコミュニティは、この点に関して、日本に期待しております。多くのグローバル企業が、日本で事業を営んでおり、重要な市場であると捉えています。投資を引き寄せ、グローバルに競争力を維持するためには、日本は脱炭素経済への明確な道筋を示す必要があります。それは、国別約束草案を強化し明確な政策を示すことで、投資とイノベーションを喚起して実現されます。経営層に知らせ、排出ゼロで気候レジリエントな未来を構築するための経営戦略と創造性を奨励し、座礁資産と誤投資を回避することが不可欠です。

そのためには次のことが必要であると考えます。

- 科学的根拠に基づいた経済全体での2030年の排出削減目標の強力な更新
- 石炭火力の急速な段階的廃止を含む、電力部門の完全な脱炭素化の明確な目標
- 鉄鋼部門を含む重工業の脱炭素化のための明確な計画
- 日本の労働力と市民の公正な移行を確保するための政策措置
- そして、真のグローバルリーダーになるために、国別約束草案に、石炭への投融資の終結を含め、海外の投融資をパリ協定と整合性のあるものにするというコミットメントを含めるべきです。

1.5度目標に沿った2030年の目標設定と国別約束草案の強化は、企業と投資家に解決策への投資の必要性を知らせることになります。それを受けて、彼らは排出を削減し健康で環境にやさしい仕事と経済の構築が可能となります。

国内外の事業者は、パリ協定の目標達成のために求められる制度全般にわたる変革を促しながら、日本国政府と温暖化対策に取り組む準備ができています。

敬具

We Mean Business について

We Mean Business (WMB) は、気候変動に対処するため、世界で最も影響力のある企業と協業している非営利団体の連携体です。WMB は、7つのパートナー (BSR、The B Team、CDP、Ceres、The Climate Group、The Prince of Wales's Corporate Leaders Group、the World Business Council for Sustainable Development) によって設立されました。WMB は、先駆的な企業と共に、野心的な政策を促し、脱炭素経済への移行を加速させます。